

令和元年6月17日現在

機関番号：13701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K20851

研究課題名（和文）移動販売車が都市部高齢者の健康に与える影響

研究課題名（英文）The relationship between mobile sales and the health of elderly people living in urban areas

研究代表者

田中 健太郎（Tanaka, Kentaro）

岐阜大学・医学部・助教

研究者番号：50755832

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：移動販売と地域住民との健康との関連を明らかにするために、大阪市のX区Y地域に暮らす60歳以上350名を対象にアンケート調査を実施した。192名から回答を得ることができ、分析に用いることが出来た有効回答は185名であった。調査結果から、都市部における移動販売の利用状況や高齢独居世帯や高齢夫婦世帯の現状が明らかとなり、都市部における高齢者のリスクについて検討することが出来た。今後は、本研究で得られたデータをもとに、更なる分析を行い、高齢社会への一助になる成果を報告していきたい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで移動販売に関する研究は、地理学的なアプローチによる研究が多く、公衆衛生学的な視点でのアプローチは少なかった。また、研究も海外で実施されたものが多く、日本での研究成果の蓄積が必要な状況にあった。このような現状の中、本研究では、都市部における移動販売の利用状況や地域住民の健康状態等について検証することができ、日本において新たな知見を加えることができたことは、学術的・社会的にも意義があったと考える。

研究成果の概要（英文）：In order to clarify the relationship between mobile sales and the health of local residents, we conducted a questionnaire survey of 350 people aged 60 and over living in the X district Y town in Osaka City. Responses were obtained from 192 people, and 185 valid responses could be used for analysis. From the survey results, the situation of mobile sales in urban areas and the present conditions of elderly single and married households were clarified, and it was possible to examine the risk of elderly people in urban areas. In the future, we would like to further analyze the data obtained in this research and report results that will help Japan's aging society.

研究分野：地域看護

キーワード：移動販売 都市部 高齢者

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1980年代、主に英国と米国で大規模小売店規制緩和政策によって、小規模小売店が減少したことから、地域における食品購入問題が大きな社会問題となった。また、この問題には経済的(貧困・食品価格の高騰)社会的(移民・人種・高い犯罪率・低い教育レベル)物理的(郊外に大型店舗出店)要因が関係し、地域住民の健康被害が報告されたことを機に、政府主導で移動販売車の導入が行われてきた経緯がある。その為、諸外国では、食品購入の弊害となる経済的・社会的・物理的要因の探索研究、食品購入の弊害が人体に与える影響(肥満など)を見る観察研究、貧困地域での実践報告の3つに大別される^[1-3]。

一方、日本においては諸外国との状況とは異なり、少子高齢化や過疎化等の社会情勢の変化に伴い、商店や交通機関等の日常生活に不可欠な生活インフラの弱体化に対し、移動販売車を導入してきた経緯がある。また、本格的な議論は2005年頃から徐々に行われ、中心市街地活性化(内閣府)流通方法や効率的な経営手法(経済産業省)食料品アクセス問題(農林水産省)地域の見守りと買物支援(厚生労働省)など、各組織による取組みと課題は異なり、それぞれの課題対策についての研究や報告が存在する^[4]。その為、食品購入問題に関する課題を多角的に捉え、地域住民の生活を守り、支えて行く為にも、更なるエビデンスの構築が必要である。また、地域サービスと地域住民の健康を科学的に評価することは、これからの地域社会、ひいては日本の社会全体を考える上でも、非常に重要であると考えられる。

このような現状を受け、研究代表者の田中は、2015年より岐阜県A市の中山間地域における移動販売車と地域住民の健康評価に関する調査を開始した。具体的には、質的・量的研究を用いて、見守り機能評価・身体活動レベル評価・生活満足度・食事栄養評価などを中心に約200名の住民を対象に調査・研究を行ってきた。今後は、よりエビデンスレベルを上げる為にも、地方だけではなく、高齢者の健康問題が深刻になると考えられる都市部にも研究のフィールドを広げ、地方と都市部双方での研究を行ってきた背景がある。

2. 研究の目的

本研究では、移動販売と地域住民の健康との関連を科学的に検証し、今後の高齢社会対策における新たなエビデンスの構築を目指すことを本研究の目的とする。

急速な高齢化に伴い、今後、日常生活に支援が必要となる高齢者の増加が予想され、その対策が大きな課題である。特に、食料品の購入が困難な人々にとって、生命を維持する観点からも、その優先度は極めて高く、一部の地方自治体では、移動販売車の導入を通じた地域支援も行われている。しかし、これまでの研究は、地理学的なアプローチによるものが多く、公衆衛生学的なアプローチは少ない傾向にあり、海外での研究が主である。そこで、本研究では、「移動販売」と「地域住民の健康」との関連を科学的に検証することで、今後の高齢社会対策に必要なエビデンスの確立に向けた研究を行っていくこととする。

3. 研究の方法

(1) 地域特性ならびに研究デザインについて

研究当初、調査ならび協力依頼を予定していた事業者が廃業となり、新たに研究フィールドを探るところから本研究は始まった。前述の廃業理由としては、地域の高齢者を支える事業者自身が高齢となり、事業の継続が難しくなったことが背景にあった。そのため、約2年かけ、多くの都市で現地調査を行った結果、新たな研究フィールドを開拓することができ、本研究の再開に至っている。

本研究のフィールドである大阪市Z区は、大阪市南部のターミナルの一つであり、JR、私鉄等が隣接し、中高層マンションが林立する都市型の街である。街には大小さまざまな公園や商業施設があり、多くの人が利用している。一方で、街全体が坂となっており、手押し車を利用し、買い物を行う高齢者の姿も目立つ。また、都市開発が始まった当初、20歳代でマンションに入居した人々が現在60歳を超え、地域全体での高齢化や単身・高齢者夫婦も目立ち、社会的な孤立等の潜在的なリスクを抱える地域でもある。このような状況の中、Y地域のマンションにあったスーパーが閉店し、当該地域で暮らす人々が買い物困難な状況に追い込まれ、移動販売による買い物支援と地域活性化を目指した取り組みが2016年に始まった。なお、現在、移動販売はスーパーがあったマンション1階中央部分で、月1回のペースで定例開催されており、地域住民の買い物支援の一助となっている。また、定例開催の回数を増やす声も聞かれるが、運営上の課題等から、現時点では、月1回の開催となっている。

これまでの経過も踏まえ、本研究では大阪市Z区Y地域で暮らす60歳以上350名を対象に、買い物に関連する質問や自身の健康状態を尋ねる自記式質問紙調査を実施した。調査期間は2018年9月~12月。調査票の配布や回収については、Y地域で活動を行う、老人会や婦人会などの協力を得て実施した。

(2) 調査項目

自記式質問紙調査では、基本情報(家族構成・学歴・経済状況・移動販売の利用状況等)に加え、基本チェックリスト^[5]・身体活動レベル評価・生活満足度・食事栄養評価などを項目として実施した。

4. 研究成果

(1) 記述統計結果

回答者数は192名(回収率54.8%)であり、分析対象者は185名(男性:55名、女性:130名)。回答者の平均年齢は男性79.4歳、女性77.8歳であり、独居高齢者は男性8名(14.5%)、女性47名(36.2%)であった。また、別居家族の訪問頻度について尋ねた結果、「別居家族はいない」と回答した人の割合は、男女ともに40%弱だったのに対し、近所付き合いを「いつもする」「ときどきする」と回答した人の割合は男女ともに、70%を超えていた。さらに、社会活動への参加状況について尋ねた結果、男性は35名(63.6%)が「地域行事への参加」と回答した割合がもっとも高く、「子育て支援・教育・文化活動」への参加が4名(7.3%)と、もっとも少ない結果となった。一方、女性について同様の質問を行った結果、「趣味・教養活動」への参加がもっとも高く82名(63.1%)、もっとも少なかったのが男性と同様に「子育て支援・教育・文化活動」への参加が8名(6.2%)という結果だった。

回答者自身の身体状況等について尋ねた結果、要支援・要介護認定を受けていない人(自立・非該当)の割合は男性45名(81.1%)、女性92名(70.8%)であり、多くの方は自立した生活を送っていた。一方で、基本チェックリストをもとに、「運動器の機能向上」や「口腔機能の向上」に関する支援が必要な人は、男性でそれぞれ、13名(23.6%)、15名(27.3%)、女性では、36名(30.8%)、42名(32.8%)であり、女性の方が、若干高い傾向を示していた。

買い物に関する質問については、食料品等の購入者を尋ねた結果、男性では「配偶者」がもっとも高く30名(54.5%)、次いで「本人」が20名(36.4%)という結果になっていた。一方、女性は「本人」がもっとも高く、112名(86.2%)、次いで「子供」9名(6.9%)という結果であった。また、当該地域で行っている移動販売に関して、「認知度」や「利用の有無」等について尋ねた結果、「知っている」と答えた人は男性で40名(72.7%)、女性で92名(70.8%)だったが、実際に利用している人の割合は、男性で16名(29.1%)、女性で51名(39.2%)という結果になっていた。しかしながら、移動販売の利用目的として、「近所から」という理由の次に多かったのは、「近所の人と会えるから・話ができるから」といった点であり、割合として、男性で7名(12.7%)、女性で25名(19.2%)という結果になっていた。

(2) 今後の方向性について

本研究の詳細な分析結果については、今後、学会や学術誌で発表を行う予定であり、本紙面上では差し控えるが、今後は、量的データに加え、地域の人々にとっての移動販売の意義や地域の課題等に関する質的データも加え、分析を進めていく。また、本研究の結果については、当該地域の地域包括支援センターや行政と共に、結果報告会の開催や地域福祉活動への活用も検討しており、研究成果を広く地域に還元していきたい。

本研究は2016年にY地域で始まった移動販売の実態を調査した、初めての研究であり、買い物拠点を失った地域がどのような過程を経て、地域に支援の輪を広げ、どのように活動を展開していくのかを検証することができる、非常に意義深い研究であると考えられる。そのため、今後も引き続き、当該地域での研究を続け、高齢社会対策に必要なエビデンスの確立に向け、努めていきたい。

引用文献

- [1] The local food environment and diet: A systematic review. Caitlin E, et al. Health Place. 2012 September; 18(5): 1172-1187.
- [2] Overcoming challenges to effectiveness of mobile markets in US food deserts. Lydia Zepeda, et al. Appetite 79(2014) 58-67.
- [3] Distance to store, Food Prices, and Obesity in Urban Food Deserts. Bonnie Ghosh-Dastidar, et al. Am J Prev Med 2014; 47(5): 587-595.
- [4] 「買物弱者等に関する報告書」より(経済産業省)
<http://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/kaimonoshien2010.html>
- [5] 介護予防マニュアル改訂委員会. 介護予防マニュアル改訂版. 2012.
http://www.mhlw.go.jp/topics/2009/05/dl/tp0501-1_1.pdf (2019年5月29日アクセス可能).

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1 件)

・月刊「地域ケアリング」, 19(13), 92-95, 2017年12月〔査読なし〕. 田中健太郎.

[学会発表](計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。